



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 阿部 貴志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 松島 弘明 (TEL) 075-312-1211  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	580,340	3.1	50,028	20.3	46,345	5.4	30,416	△5.1
2024年3月期	562,897	8.7	41,595	32.0	43,981	81.6	32,064	130.2

(注) 包括利益 2025年3月期 31,167百万円 (△56.5%) 2024年3月期 71,592百万円 (179.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	303.25	—	9.0	6.9	8.6
2024年3月期	369.74	—	11.4	7.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,903百万円 2024年3月期 3,259百万円

のれん等償却前営業利益 2025年3月期 50,748百万円 (20.2%) 2024年3月期 42,229百万円 (31.7%)  
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	693,738	390,987	50.0	3,460.02
2024年3月期	656,663	373,880	50.3	3,289.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 347,046百万円 2024年3月期 329,991百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	39,296	△58,824	14,235	56,681
2024年3月期	63,180	△46,192	3,480	60,307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	6,726	18.9	2.3
2025年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	7,531	24.7	2.2
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		—	

2025年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から55円に変更しております。詳細につきましては、本日(2025年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	5.9	16,500	4.9	16,000	10.5	10,500	11.6	104.68
通期	600,000	3.4	51,000	1.9	49,000	5.7	33,000	8.5	329.00

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)株式会社リチウムエナジー ジャパン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	100,446,442株	2024年3月期	100,446,442株
② 期末自己株式数	2025年3月期	144,588株	2024年3月期	143,382株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	100,302,454株	2024年3月期	86,720,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,892	45.7	7,420	51.0	9,718	46.6	8,737	49.4
2024年3月期	6,101	4.9	4,914	3.6	6,631	△1.9	5,846	△1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	87.11		—					
2024年3月期	67.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	241,642	176,092	72.9	1,755.62
2024年3月期	237,851	174,999	73.6	1,744.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 176,092百万円 2024年3月期 174,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 生産、受注及び販売の状況	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
<b>【参考】</b>	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力の緩和や堅調な個人消費から緩やかな回復が続き、地域による温度差はあるものの回復基調で推移しました。一方で、米国の政策変更に伴う影響やウクライナ及び中東をはじめとした地政学リスク、金融市場の変動等、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池及び産業電池電源の販売増加や販売価格は正の取り組みを進めていることにより、当連結会計年度の売上高は、5,803億40百万円と前連結会計年度に比べて174億42百万円増加(3.1%)しました。これに伴い、営業利益は500億28百万円(のれん等償却前営業利益は507億48百万円)と前連結会計年度に比べて84億33百万円増加(20.3%)しました。経常利益は為替差損の増加等があったものの、営業利益段階での増益により、463億45百万円と前連結会計年度に比べて23億64百万円増加(5.4%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増加や減損損失の計上等により、304億16百万円と、前連結会計年度に比べて16億47百万円減少(△5.1%)しました。

#### ② 報告セグメント別の動向

##### (自動車電池)

国内における売上高は、補修用電池の販売数量が増加したことに加え、前期より進めている販売価格は正の取り組みにより1,019億22百万円と前連結会計年度に比べて78億75百万円増加(8.4%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、106億69百万円と前連結会計年度に比べて25億98百万円増加(32.2%)しました。

海外における売上高は、欧州及び東南アジアにおける販売数量の増加に加え為替の円安影響もあり、2,600億76百万円と前連結会計年度に比べて72億13百万円増加(2.9%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、187億3百万円と前連結会計年度に比べて35億83百万円増加(23.7%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、3,619億99百万円と前連結会計年度に比べて150億88百万円増加(4.3%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、293億72百万円と前連結会計年度に比べて61億81百万円増加(26.7%)しました。

##### (産業電池電源)

売上高は、非常用電源装置の需要増加や前期より進めている販売価格は正の取り組みにより、1,131億34百万円と前連結会計年度に比べて34億65百万円増加(3.2%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、178億55百万円と前連結会計年度に比べて46億72百万円増加(35.4%)しました。

##### (車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量は増加したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量減少や原材料価格下落に伴う販売価格の低下等により、827億91百万円と前連結会計年度に比べて19億96百万円減少(△2.4%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、売上高減少の影響等により、13億83百万円と前連結会計年度に比べて12億65百万円減少(△47.8%)しました。

##### (その他)

売上高は、潜水艦用リチウムイオン電池の販売価格は正等により、224億15百万円と前連結会計年度に比べて8億84百万円増加(4.1%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益(のれん等償却前)は、21億36百万円と前連結会計年度に比べて10億70百万円減少(△33.4%)しました。

(次期の見通し)

2026年3月期の連結業績は、プラグインハイブリッド車やハイブリッド車等の電動車向けリチウムイオン電池の販売増加、ESS等の常用分野及び非常用電源の販売増加等により、売上高6,000億円と増収を予想します。

国内の人件費や物流費などの各種コスト増に対しては、自動車電池、産業電池電源の販売増加や販売価格是正の取り組みを継続して進めてまいります。

一方、米国による関税政策が発効され、先行きが不透明な状況が続いており、海外拠点を中心に業績下振れのリスクを含んでおりますので、その影響を一定織り込み、営業利益510億円、経常利益490億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円と、2025年度の業績予想は売上高、各段階損益ともに過去最高値を予想します。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少がありましたが、棚卸資産や建設仮勘定の増加等により、6,937億38百万円と前連結会計年度末に比べて370億74百万円増加しました。

負債は、仕入債務やコマーシャル・ペーパーの減少がありましたが、借入金や社債の増加等により、3,027億51百万円と前連結会計年度末に比べて199億67百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加等により、3,909億87百万円と前連結会計年度末に比べて171億6百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は566億81百万円と前連結会計年度末に比べて36億26百万円減少(△6.0%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加などにより、392億96百万円のプラス(前年同期は631億80百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、588億24百万円のマイナス(前年同期は461億92百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたが、借入金の増加や社債の発行による収入などにより、142億35百万円のプラス(前年同期は34億80百万円のプラス)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	42.6	50.3	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	48.1	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.60	17.33	8.15

## (算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり75円(第2四半期において中間配当20円を実施済のため、期末配当金は55円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は24.7%となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金30円、期末配当金50円、年間配当金80円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,935	60,788
受取手形、売掛金及び契約資産	103,815	101,946
電子記録債権	7,368	10,812
商品及び製品	60,226	67,704
仕掛品	22,686	24,863
原材料及び貯蔵品	32,099	32,170
その他	27,183	22,490
貸倒引当金	△406	△557
流動資産合計	316,909	320,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,994	68,403
機械装置及び運搬具（純額）	51,857	47,940
土地	36,531	38,325
リース資産（純額）	225	348
使用権資産（純額）	7,392	7,640
建設仮勘定	18,463	49,508
その他（純額）	7,131	7,469
有形固定資産合計	188,596	219,636
無形固定資産		
のれん	1,046	813
リース資産	638	486
その他	3,386	3,497
無形固定資産合計	5,072	4,797
投資その他の資産		
投資有価証券	77,362	78,432
出資金	3,299	3,963
長期貸付金	40	40
退職給付に係る資産	57,602	58,972
繰延税金資産	2,762	3,279
リース債権	2,906	2,488
その他	2,437	2,250
貸倒引当金	△342	△342
投資その他の資産合計	146,068	149,084
固定資産合計	339,737	373,519
繰延資産		
社債発行費	16	—
繰延資産合計	16	—
資産合計	656,663	693,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,624	51,705
電子記録債務	33,065	22,023
短期借入金	26,196	44,255
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払金	14,312	16,244
未払法人税等	2,435	8,903
設備関係支払手形	73	22
設備関係電子記録債務	11,386	4,944
役員賞与引当金	185	269
その他	32,250	37,904
流動負債合計	188,530	186,273
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	29,962	41,400
リース債務	9,515	9,377
繰延税金負債	30,355	31,507
再評価に係る繰延税金負債	777	800
役員退職慰労引当金	52	37
退職給付に係る負債	5,516	5,429
その他	8,073	7,925
固定負債合計	94,252	116,478
負債合計	282,783	302,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金	74,008	73,450
利益剰余金	131,542	153,468
自己株式	△314	△375
株主資本合計	258,078	279,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	18,975
繰延ヘッジ損益	△637	△257
土地再評価差額金	1,794	1,771
為替換算調整勘定	27,236	25,809
退職給付に係る調整累計額	23,650	21,361
その他の包括利益累計額合計	71,913	67,661
非支配株主持分	43,888	43,940
純資産合計	373,880	390,987
負債純資産合計	656,663	693,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
売上高	562,897		580,340	
売上原価	436,717		440,859	
売上総利益	126,179		139,481	
販売費及び一般管理費	84,584		89,452	
営業利益	41,595		50,028	
営業外収益				
受取利息	757		673	
受取配当金	758		736	
持分法による投資利益	3,259		1,903	
正味貨幣持高による利得	3,519		2,134	
その他	968		941	
営業外収益合計	9,263		6,389	
営業外費用				
支払利息	3,645		4,824	
債権売却損	1,082		1,370	
為替差損	137		2,504	
その他	2,011		1,372	
営業外費用合計	6,877		10,072	
経常利益	43,981		46,345	
特別利益				
固定資産売却益	122		608	
投資有価証券売却益	1,765		—	
国庫補助金受贈益	357		455	
関係会社出資金譲渡益	1,683		1,460	
持分変動利益	207		—	
圧縮未決算特別勘定戻入額	—		313	
保険解約返戻金	240		—	
受取補償金	—		4,219	
特別利益合計	4,376		7,057	
特別損失				
固定資産除却損	1,319		628	
固定資産売却損	17		7	
固定資産圧縮損	5		490	
圧縮未決算特別勘定繰入額	313		80	
減損損失	—		4,922	
関係会社事業整理損	3,659		—	
退職給付費用	121		—	
火災損失	—		317	
その他	30		15	
特別損失合計	5,466		6,462	
税金等調整前当期純利益	42,891		46,940	
法人税、住民税及び事業税	5,927		12,065	
法人税等調整額	△1,237		974	
法人税等合計	4,689		13,040	
当期純利益	38,201		33,900	
非支配株主に帰属する当期純利益	6,137		3,483	
親会社株主に帰属する当期純利益	32,064		30,416	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
当期純利益	38,201	33,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,775	△910
繰延ヘッジ損益	△312	643
土地再評価差額金	—	△22
為替換算調整勘定	8,952	411
退職給付に係る調整額	16,631	△2,288
持分法適用会社に対する持分相当額	2,344	△565
その他の包括利益合計	33,390	△2,733
包括利益	71,592	31,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,705	26,164
非支配株主に係る包括利益	8,886	5,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	53,201	103,503	△321	189,404
当期変動額					
新株の発行	19,820	19,820			39,640
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			32,064		32,064
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		12	12
連結子会社株式の取得による持分の増減		987			987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	19,820	20,807	28,038	6	68,673
当期末残高	52,841	74,008	131,542	△314	258,078

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,173	△450	1,794	18,727	7,026	41,272	40,213	270,890
当期変動額								
新株の発行								39,640
剰余金の配当								△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益								32,064
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								12
連結子会社株式の取得による持分の増減								987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,695	△187	—	8,509	16,624	30,641	3,675	34,316
当期変動額合計	5,695	△187	—	8,509	16,624	30,641	3,675	102,990
当期末残高	19,869	△637	1,794	27,236	23,650	71,913	43,888	373,880

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,841	74,008	131,542	△314	258,078
当期変動額					
剰余金の配当			△7,526		△7,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,416		30,416
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分		58		208	266
連結子会社出資金の 取得による持分の増減		△616			△616
持分法の適用範囲の変動			△963		△963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△558	21,926	△61	21,306
当期末残高	52,841	73,450	153,468	△375	279,384

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,869	△637	1,794	27,236	23,650	71,913	43,888	373,880
当期変動額								
剰余金の配当								△7,526
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,416
自己株式の取得								△270
自己株式の処分								266
連結子会社出資金の 取得による持分の増減								△616
持分法の適用範囲の変動								△963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△893	380	△22	△1,427	△2,288	△4,252	52	△4,199
当期変動額合計	△893	380	△22	△1,427	△2,288	△4,252	52	17,106
当期末残高	18,975	△257	1,771	25,809	21,361	67,661	43,940	390,987

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,891	46,940
減価償却費	22,799	24,660
減損損失	—	4,922
のれん償却額	348	406
火災損失	—	317
受取補償金	—	△4,219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,765	0
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	△1,683	△1,460
関係会社事業整理損	3,659	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,742	△4,206
受取利息及び受取配当金	△1,516	△1,409
支払利息	3,645	4,824
為替差損益 (△は益)	△94	139
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△600
固定資産除却損	1,319	628
固定資産圧縮損	5	490
国庫補助金受贈益	△357	△455
圧縮未決算特別勘定繰入額	313	80
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	△313
持分法による投資損益 (△は益)	△3,259	△1,903
正味貨幣持高による利得	△3,519	△2,134
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,207	△5,000
契約負債の増減額 (△は減少)	4,574	3,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,546	△11,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,377	△12,149
保険解約返戻金	△240	—
持分変動損益 (△は益)	△207	—
その他	2,063	3,683
小計	71,827	44,964
利息及び配当金の受取額	3,093	1,822
利息の支払額	△3,645	△4,824
法人税等の支払額	△8,094	△2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,180	39,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,352	△65,506
有形固定資産の売却による収入	276	1,558
無形固定資産の取得による支出	△604	△745
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	2,076	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	△428	△725
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	—	2,497
関係会社出資金の払込による支出	△968	—
関係会社株式の取得による支出	△3,600	△2,000
補助金の受取額	357	455
貸付けによる支出	△822	△1
貸付金の回収による収入	58	6,068
その他	△4,180	△413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,192</b>	<b>△58,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△854	7,601
長期借入れによる収入	—	21,000
長期借入金の返済による支出	△15,728	△9,093
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	39,424	—
自己株式の取得による支出	△5	△270
自己株式の処分による収入	12	266
配当金の支払額	△4,025	△7,526
非支配株主からの払込みによる収入	1,337	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,347	△3,210
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△2,300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,773	—
その他	△1,560	△2,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,480</b>	<b>14,235</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	208
超インフレの調整	2,377	1,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,280	△3,626
現金及び現金同等物の期首残高	36,027	60,307
現金及び現金同等物の期末残高	60,307	56,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名

(株)GSユアサ

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー

(株)GSユアサ エナジー

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー

連結子会社であった(株)リチウムエナジー ジャパンは清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

また連結子会社であった広東湯浅蓄電池有限公司(以下、YBGD)は、(株)GSユアサ(以下、GSユアサ)が保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった杰士電池有限公司は、全出資持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社は、

(株)GSユアサ 中央販売

であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 13社

主要な非連結子会社及び関連会社

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

連結子会社であったYBGDは、GSユアサが保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、上海杰士鼎虎動力有限公司は、全出資持分を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、ユアサ電池サービス販売(株)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

###### ③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

###### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として8年～14年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)等は、以下のとおりです。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して、出荷時に収益を認識しております。

電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。

② 役務の提供

当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。

電池、装置、設備等と請負工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 超インフレ経済下における会計処理

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	94,047	252,863	346,910	109,668	84,787	541,366	21,531	562,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	4,042	5,354	14,363	9,614	29,332	△29,332	—
計	95,359	256,905	352,264	124,032	94,401	570,698	△7,801	562,897
セグメント利益	8,071	15,119	23,190	13,182	2,649	39,022	3,207	42,229
セグメント資産	66,169	227,500	293,669	75,244	91,755	460,670	195,993	656,663
その他の項目								
減価償却費	2,813	7,455	10,268	1,943	4,886	17,098	5,700	22,799
持分法適用会社への 投資額	1,408	42,961	44,369	609	1,315	46,294	1,356	47,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,198	7,336	10,535	2,046	14,967	27,549	21,805	49,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,160百万円であり、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は181,210百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△116,382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産297,593百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,353百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は21,179百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益41,595百万円との差は、のれん等の償却費634百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	101,922	260,076	361,999	113,134	82,791	557,924	22,415	580,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,550	3,493	5,044	16,252	9,590	30,886	△30,886	—
計	103,472	263,570	367,043	129,386	92,381	588,811	△8,471	580,340
セグメント利益	10,669	18,703	29,372	17,855	1,383	48,612	2,136	50,748
セグメント資産	70,043	233,277	303,321	88,016	103,432	494,769	198,968	693,738
その他の項目								
減価償却費	2,936	8,380	11,317	1,862	6,149	19,328	5,331	24,660
持分法適用会社への 投資額	471	47,118	47,589	551	927	49,067	1,120	50,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,005	8,849	11,854	5,738	13,040	30,633	28,130	58,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,311百万円であり、セグメント間取引消去160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は179,988百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△124,376百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産304,364百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,721百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は26,508百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益50,028百万円との差は、のれん等の償却費719百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「産業電池電源」セグメントにて633百万円の減損損失を関係会社事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

国内連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて4,922百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

## (重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
1株当たり純資産額	3,289円95銭	1株当たり純資産額	3,460円02銭
1株当たり当期純利益	369円74銭	1株当たり当期純利益	303円25銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,064	30,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,064	30,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,720	100,302

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度50,116株、当連結会計年度71,785株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度48,100株、当連結会計年度143,100株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	82,943	109.4
自動車電池海外(百万円)	182,419	99.8
産業電池電源(百万円)	77,536	105.5
車載用リチウムイオン電池(百万円)	82,128	91.9
報告セグメント計(百万円)	425,028	100.8
その他(百万円)	17,681	103.1
合計(百万円)	442,710	100.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	101,922	108.4
自動車電池海外(百万円)	260,076	102.9
産業電池電源(百万円)	113,134	103.2
車載用リチウムイオン電池(百万円)	82,791	97.6
報告セグメント計(百万円)	557,924	103.1
その他(百万円)	22,415	104.1
合計(百万円)	580,340	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,684	30,836
売掛金	440	508
関係会社短期貸付金	17,910	31,066
未収入金	3,450	997
その他	54	63
流動資産合計	59,540	63,473
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	569	405
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	98,000	98,000
繰延税金資産	—	40
その他	1	1
投資その他の資産合計	178,293	178,169
固定資産合計	178,293	178,169
繰延資産		
社債発行費	16	—
繰延資産合計	16	—
資産合計	237,851	241,642

(単位：百万円)

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,938	3,349
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,300	7,200
未払金	3,340	1,304
未払費用	40	48
未払法人税等	292	866
役員賞与引当金	15	28
その他	37	46
流動負債合計	22,964	12,843
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	29,800	32,600
繰延税金負債	17	—
その他	69	107
固定負債合計	39,887	52,707
負債合計	62,851	65,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金		
資本準備金	99,156	99,156
その他資本剰余金	0	58
資本剰余金合計	99,156	99,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,107	24,319
利益剰余金合計	23,107	24,319
自己株式	△314	△375
株主資本合計	174,791	175,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	92
評価・換算差額等合計	208	92
純資産合計	174,999	176,092
負債純資産合計	237,851	241,642

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2023年4月1日	自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日	至	2025年3月31日
営業収益		6,101		8,892
一般管理費		1,187		1,471
営業利益		4,914		7,420
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,559		2,905
その他		219		31
営業外収益合計		2,779		2,936
営業外費用				
支払利息		360		402
社債利息		60		87
その他		641		149
営業外費用合計		1,062		639
経常利益		6,631		9,718
税引前当期純利益		6,631		9,718
法人税、住民税及び事業税		818		990
法人税等調整額		△34		△9
法人税等合計		784		980
当期純利益		5,846		8,737

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	21,285	△321	133,322
当期変動額							
新株の発行	19,820	19,820		19,820			39,640
剰余金の配当					△4,025		△4,025
当期純利益					5,846		5,846
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分			0	0		12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	19,820	19,820	0	19,820	1,821	6	41,468
当期末残高	52,841	99,156	0	99,156	23,107	△314	174,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	133,380
当期変動額			
新株の発行			39,640
剰余金の配当			△4,025
当期純利益			5,846
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	150	150	150
当期変動額合計	150	150	41,619
当期末残高	208	208	174,999

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,841	99,156	0	99,156	23,107	△314	174,791
当期変動額							
剰余金の配当					△7,526		△7,526
当期純利益					8,737		8,737
自己株式の取得						△270	△270
自己株式の処分			58	58		208	266
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—
当期変動額合計	—	—	58	58	1,211	△61	1,208
当期末残高	52,841	99,156	58	99,214	24,319	△375	175,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208	208	174,999
当期変動額			
剰余金の配当			△7,526
当期純利益			8,737
自己株式の取得			△270
自己株式の処分			266
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△115	△115	△115
当期変動額合計	△115	△115	1,092
当期末残高	92	92	176,092

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2025年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役

山口 貢 (現 ㈱神戸製鋼所 特任顧問)

②退任予定取締役

現 取締役

松永 隆善

③新任監査役候補

監査役 (非常勤)

深山 美弥 (現 シティユーワ法律事務所 弁護士)

④退任予定監査役

監査役 (非常勤)

藤井 司

以上

## 【参考】

## (1) 四半期損益の推移

2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2024/4-6)	②第2四半期 (2024/7-9)	③第3四半期 (2024/10-12)	④第4四半期 (2025/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	127,583	136,921	162,309	153,524	264,505	426,815	580,340
営業利益	6,184	9,538	16,052	18,253	15,722	31,775	50,028
経常利益	6,686	7,792	14,240	17,625	14,479	28,720	46,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,785	4,623	8,985	12,022	9,409	18,394	30,416

2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2023/4-6)	②第2四半期 (2023/7-9)	③第3四半期 (2023/10-12)	④第4四半期 (2024/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	120,540	136,264	154,786	151,305	256,805	411,591	562,897
営業利益	4,836	7,838	16,704	12,216	12,674	29,379	41,595
経常利益	4,935	7,057	16,964	15,023	11,993	28,958	43,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,649	4,308	11,783	14,322	5,958	17,741	32,064

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2022/4-6)	②第2四半期 (2022/7-9)	③第3四半期 (2022/10-12)	④第4四半期 (2023/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	111,429	123,794	139,655	142,854	235,224	374,880	517,735
営業利益	3,570	4,653	10,770	12,505	8,224	18,994	31,500
経常利益	2,246	3,769	10,048	8,150	6,015	16,063	24,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	612	1,100	6,135	6,076	1,713	7,849	13,925

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,681	△473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

## 2025年3月期 連結決算の概要

行番			第19期	第20期	第21期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第22期
			2023年 3月期	2024年 3月期 ①	2025年 3月期 ②			2026年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	517,735	562,897	580,340	17,442	3.1	600,000
2	自動車電池国内	百万円	87,802	94,047	101,922	7,875	8.4	100,000
3	自動車電池海外	百万円	247,329	252,863	260,076	7,213	2.9	250,000
4	産業電池電源	百万円	97,611	109,668	113,134	3,465	3.2	130,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	65,355	84,787	82,791	△1,996	△2.4	100,000
6	その他	百万円	19,636	21,531	22,415	884	4.1	20,000
7	営業利益	百万円	31,500	41,595	50,028	8,433	20.3	51,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	32,074	42,229	50,748	8,518	20.2	52,000
9	自動車電池国内	百万円	6,547	8,071	10,669	2,598	32.2	11,000
10	自動車電池海外	百万円	13,345	15,119	18,703	3,583	23.7	18,000
11	産業電池電源	百万円	8,549	13,182	17,855	4,672	35.4	19,000
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	1,986	2,649	1,383	△1,265	△47.8	2,000
13	その他	百万円	1,646	3,207	2,136	△1,070	△33.4	2,000
14	経常利益	百万円	24,213	43,981	46,345	2,364	5.4	49,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,925	32,064	30,416	△1,647	△5.1	33,000
16	のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,435	32,634	31,050	△1,584	△4.9	34,000
17	1株当たり当期純利益	円	173.11	369.74	303.25	△66.49	△18.0	329.00
18	1株当たり年間配当金	円	50.00	70.00	75.00	5.00	7.1	80.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	—	—	—	—
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	27.9	20.6	24.3	3.7	—	—
21	設備投資	百万円	32,800	49,355	58,763	9,408	19.1	65,000
22	減価償却費	百万円	20,954	22,799	24,660	1,861	8.2	26,000
23	研究開発費	百万円	12,622	14,002	18,499	4,496	32.1	22,000
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,330	63,180	39,296	△23,883	—	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△26,567	△46,192	△58,824	△12,632	—	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,826	3,480	14,235	10,755	—	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	36,027	60,307	56,681	△3,626	△6.0	—
28	総資産	百万円	540,906	656,663	693,738	37,074	5.6	—
29	純資産	百万円	270,890	373,880	390,987	17,106	4.6	—
30	借入金総額	百万円	103,675	76,159	105,655	29,496	38.7	—
31	自己資本比率	%	42.6	50.3	50.0	△0.2	—	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	6.5	11.6	9.2	△2.4	—	—
33	1株当たり純資産	円	2,867.23	3,289.95	3,460.02	170.07	5.2	—
34	海外売上高比率	%	52.7	50.0	49.8	△0.2	—	—
35	グループ期末従業員数	人	14,317	12,892	12,478	△414	△3.2	—
36	連結子会社数	社	53	50	47	△3	—	—
37	国内	社	22	21	20	△1	—	—
38	海外	社	31	29	27	△2	—	—